

**議案第8号 別紙**

(別紙様式1)

**平成30年度の目標及びその達成に向けた活動計画**

都道府県名： 北海道  
 農業委員会名： 大空町農業委員会

**I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)**

1 農家・農地等の概要

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	446	農業就業者数	1272	認定農業者	432
自給的農家数	7	女性	547	基本構想水準到達者	0
販売農家数	439	40代以下	256	認定新規就農者	0
主業農家数	398	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	56
準主業農家数	12			集落営農経営	0
副業的農家数	29			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入。  
 ※ 農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	337	13,300				13,637
経営耕地面積	1,169	11,741	10,072	1	1,668	12,910
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	1,572	12,224	11,914	0	310	13,796

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 H 32 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	27	27			
認定農業者	-	22			
認定農業者に準ずる者	-	0			
女性	-	2			
40代以下	-	0			
中立委員	-	1			

農地利用最適化推進委員	-	-	
-------------	---	---	--

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいずれかの記載事項は削除

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	13,637ha	13,304ha	97.56%
課 題			

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 13,306ha (うち新規集積面積 2ha)
	目標設定の考え方:概ね担い手に集積されているため、担い手以外が離農する場合に担い手に集積されるように努める
活動計画	担い手への農地利用集積の促進に取り組む。また、地域の農家の意向を把握し、て農地の利用調整に努める。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## III 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	既存の担い手が規模拡大に意欲的であり、新規参入が難しい状況である。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	就農相談等の実施(随時)		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	13,637ha	0ha	0%
課 題	特になし		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 0ha			
	目標設定の考え方:現在、遊休農地が無いことから、遊休農地を新規に発生させないことを重点的に行う			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		31人	5月～10月	10月～10月
	調査方法	農業委員・農業委員会事務局職員による農地パトロール(随時)		
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		5月～10月	10月～10月	
その他				

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	13,637ha	0ha
課 題	農地転用を行う事案に対して、農地法の許可が必要であることを常に周知する必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度の活動計画

活動計画	農地転用の事案の情報収集及び農地法の転用許可制度の周知・指導を行う。また、農地パトロールの実施により、違反転用の把握に努める。
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入